

“日本一のボランティア先進県”

～最少の人数で最大の社会貢献～

鳥取県×日本財団 共同プロジェクト

プロジェクトコンセプト

“日本一のボランティア先進県” ～最少の人数で最大の社会貢献～

あいサポート運動をはじめとして、鳥取県には以前より「みんなが支え合う」、「他者をいたわり、思いやる」風土があります。

このような土壌のある中で、今回鳥取県と日本財団では、県民一人一人が県の未来を考え動いていける、誇りを持てる、そのような意味を込めて、「日本一のボランティア先進県」を目指したプロジェクトを実施することとなりました。

行政やNPOをはじめとして、地域課題の解決に取り組まれている方々の人材育成や助成プログラムの展開、さらに必要に応じた拠点の整備等を行っていきます。

こうした取り組みを通して、人口が少ない中であっても、地域社会への貢献を最大限に行える県を目指していきます。

みんなが支え合う社会づくり

1. 中山間地域の生活支援
“住み慣れた地域での生活”を守る
2. 住民参加型の健康づくり
“健康寿命日本一”
3. 難病の子供と家族の地域生活支援
“福祉・医療・教育の連携”

みんなが活躍できる社会づくり

4. 競技場のバリアフリー化
“障がい者スポーツの拠点”になる
5. タクシーのユニバーサルデザイン化
“地域交通のモデル”をつくる
6. 働く障がい者を増やす
“工賃3倍”から産業の担い手づくり

プロジェクトの推進

7. 日本財団 鳥取人材育成プログラム “将来の担い手・リーダーを育てる”
8. 日本財団 鳥取助成プログラム “優れた活動の次のステージを応援”
9. 情報発信 “県の魅力の再発見・価値の創造”

2

みんなが支え合う社会づくり

日本全体で、今後人口が減少し超高齢社会を迎えるなかで、誰もが安心して豊かに暮らせる社会の実現を目指します。

地域医療や生活支援サービスの展開、日常的に無理なくできる運動や体操を通じた健康づくりプログラムの推進、難病の子どもやその家族を支えるための福祉と医療の垣根を越えた地域医療の新しい体制づくり、これらの事業を、地域住民やNPO、医療関係機関等と連携しながら、「みんなが支え合う」社会の実現に向けた取り組みを進めます。

(総事業規模: 約8.5億円/5年間)



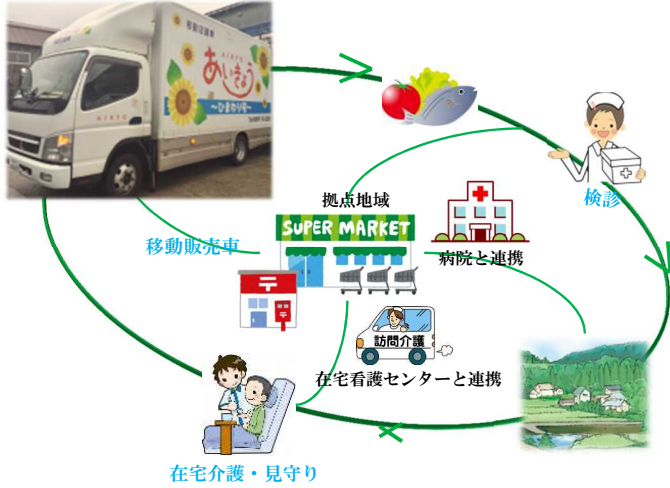
1. “住み慣れた地域での生活”を守る 中山間地域の生活支援

みんなが支え合う社会づくり

事業者が撤退し、生活に必要なサービスが不足している中山間地域に対し、各地域のニーズに合わせたオリジナルの生活支援サービスを構築（3地域でモデルづくり）

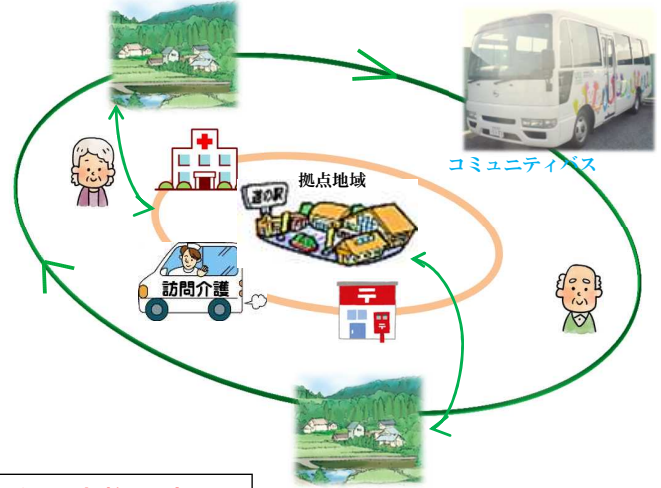
<例：集落訪問型>

地域拠点から各中山間地域に各種サービスを届ける
(実施予定地域：江府町、岩美町など)



<例：拠点集合型>

地域拠点にサービスを集中し、各地域からの移動をサポート
(実施予定地域：日南町など)



全19市町村を5カ年で実施予定

総額 約5億円

4

2. “健康寿命日本一” 住民参加型の健康づくり

みんなが支え合う社会づくり

住民参加型のスポーツイベントの開催と定期的な運動プログラムへの参加により、地域住民の健康寿命の引き上げを狙う。



B&G財団海洋センターをはじめ、各市町村で定期的な運動・体操プログラムを実施



全国自治体対抗によるスポーツイベントに参加



約5年をかけて、運動・体操プログラムへの参加率を高めていく

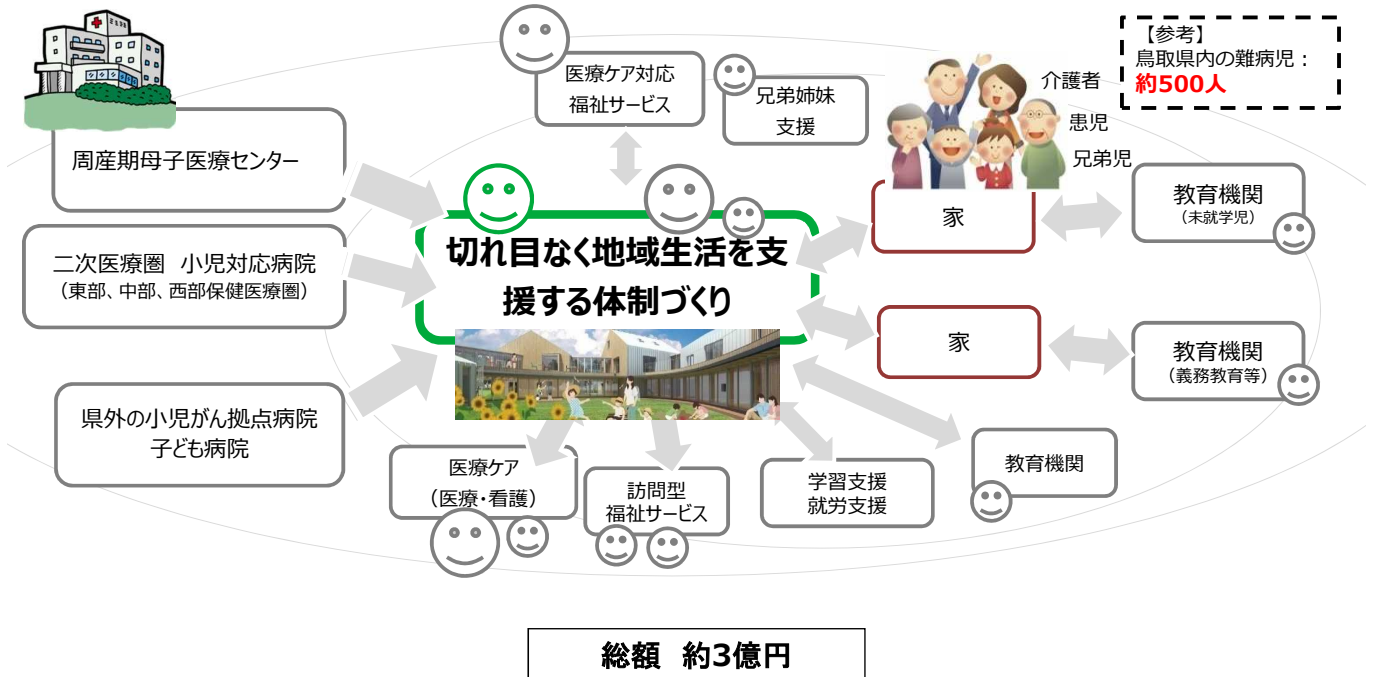
総額 約0.5億円

5

3. “福祉・医療・教育の連携” 難病の子どもと家族の地域生活支援

難病の子どもと家族への支援体制をつくり、**病院からのスムーズな移行**と地域での生活を支える

- ・子どもの成長にあわせた切れ目ない支援サービスを提供し、孤立感・不安感を解消。
- ・多職種が連携しながら、福祉、医療、教育、就労といった領域の垣根を超え、子どもや親、兄弟姉妹が不安なく暮らせる子育て王国鳥取県を実現。



6

みんなが活躍できる社会づくり

障がいを抱えていても、健常者と同じようにスポーツで活躍できる。仕事でも活躍できる。行きたい場所に行きたいと思った時に不自由なく行くことができ、活動することができる。そのような「みんなが活躍できる社会」の実現を目指し、タクシーをはじめとした移動手段のユニバーサルデザイン化や、障がい者スポーツの振興や就労支援プログラムを実施します。

(総事業規模：約15億円/5年間)



タクシーなどのユニバーサルデザイン化



日本一の障がい者スポーツの拠点



活躍する障がい者を増やす

4. “障がい者スポーツの拠点になる” 競技場のバリアフリー化

みんなが活躍できる社会づくり

健常者と障がい者が一体となってスポーツ推進を担っている唯一の県という素地を活かし、
障がい者スポーツの先進地を目指す



布勢運動公園

新規拠点を新たに建設

機能①: 鳥取県版 代々木オリンピックセンター
合宿拠点施設(100人規模)

機能②: 鳥取県版 国立スポーツ科学センター
医科学センター兼トレーニングルームを設置
リハビリから障がい者スポーツへ

機能③: 鳥取県版 岸記念体育会館
県内のスポーツ団体が集える場所を設置
健常者と障がい者スポーツの連携

更なるバリアフリー化

陸上競技場電光掲示板
聴覚障がい者対応

2016年4月30日～5月1日
日本パラ陸上競技選手権大会が開催決定！
大阪以外では初の開催！



期待される成果

- ★障がい者スポーツ人口の増加
- ★障がい者スポーツの競技力向上
- ★障がい者スポーツ大会の誘致
- ★オリパラのキャンプ地の誘致

総額 約6億円

5. “地域交通のモデル”をつくる タクシーのユニバーサルデザイン化

みんなが活躍できる社会づくり

県内を走るタクシー200台をユニバーサルデザイン化
誰もが移動しやすい、新たな公共交通のモデルを提案

車両のユニバーサル化



【事業内容】
タクシー車両200台のユニバーサル
デザイン化
※想定車種：日産 NV200バネット

ドライバーのバリアフリー化



【事業内容】
ユニバーサルドライバー研修の開催
※鳥取県では初開催。

自治体の施策との連携

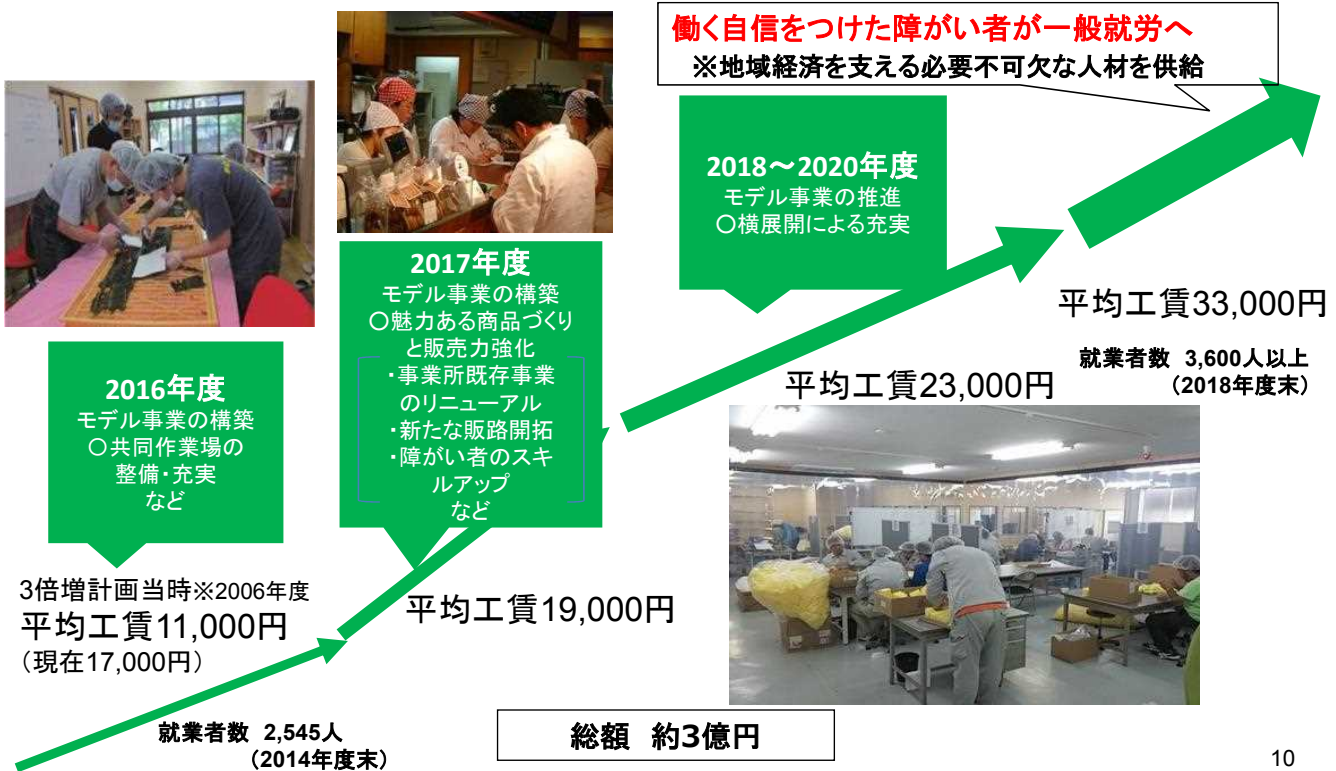


【事業内容】
UDタクシー最低保有台数や運行に
関するルールづくり

先進的なタクシー環境で
「歩きたくなる」鳥取県へ

総額 約6億円

工賃3倍増達成を通じて、活力を持って暮らせる福祉的就労環境の改善を実現する。
一般就労にて、**地域産業を担う就業者数1,000人以上の増加**を生み出す。



プロジェクトの推進

地域医療や地域生活サービス、あるいは障がい者が活躍できる社会システムを実現していくためには、それぞれの分野における高度な知識や経験が求められます。そのため、国内外の先進事例の視察を中心とした人材育成プログラムを展開します。またNPOをはじめとする、地域課題解決の担い手に対する助成プログラムも行います。さらに、こうした取り組みを全国にも発信していきます。

(総事業規模: 約6.5億円/5年間)



人材育成プログラム



情報発信



助成プログラム

県内で地域課題の解決に取り組まれている自治体職員やNPO、医療、福祉、教育関係機関等の若手スタッフを対象とした人材育成プログラムを展開します。(総額: 約3億円、約1,000名対象/5年間)

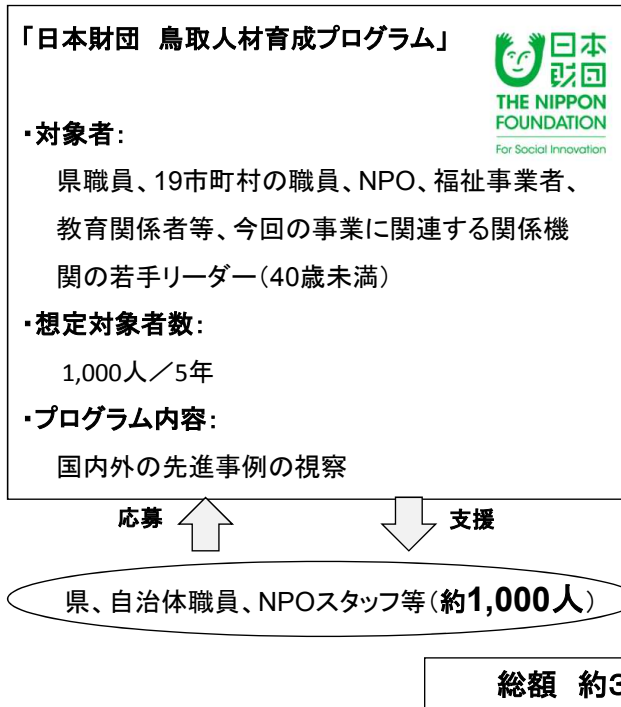
また、地域生活支援や地域医療、福祉といった課題に取り組まれているNPOや団体を対象とした助成プログラムを展開します。(総額約2億円、約100団体対象/5年間)

7. “将来の担い手・リーダーを育てる” 日本財団 鳥取 人材育成プログラム

プロジェクトの推進

1,000名を対象に国内外の先進事例を学んで頂く機会を提供

県の職員はじめ、プロジェクトに関係される団体の若手リーダークラスを対象に、街づくりや福祉、医療等、今回実施しようとするプログラムに関連した国内外の最新事例を学んで頂くプログラム



視察



研修



交流

12

7. “将来の担い手・リーダーを育てる” 日本財団 鳥取 人材育成プログラム

プロジェクトの推進



公共交通や町づくりの先進事例
(アメリカ ポートランド、サンフランシスコ)



「在宅看護センター」起業家育成プログラム
(東京)



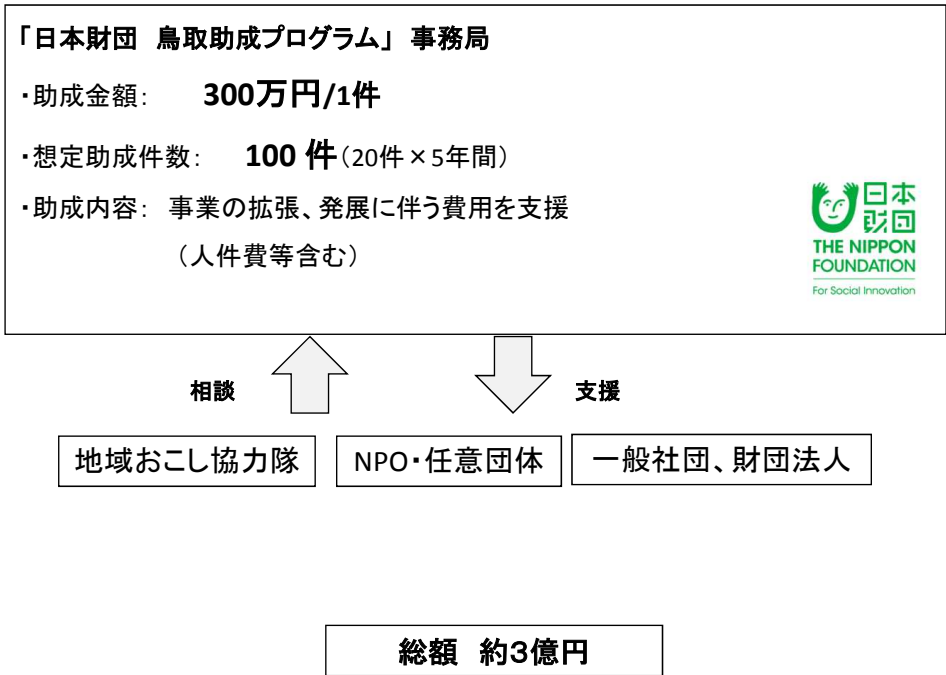
小児難病児と家族を支援する、複合医療サービスの先進事例
Helen & Douglas House(イギリス)



漁業交流、観光拠点の事例
(富山県氷見市)

13

NPOや地域おこし協力隊をはじめ、現地で活動する地域の担い手の新たなチャレンジを後押し
 新規事業の立ち上げや事業の拡張を支援。**約100プロジェクト**に対する支援を想定



ネットとリアル、双方で県の魅力を再発見し、**価値を創造する**取り組みを行う。

今回、鳥取県と日本財団が連携して行う事業の発信はもちろん、鳥取県が持つ資源(観光地や農林水産物等)を、外からの視点で改めて編集し直し、魅力ある形で発信することで、ふるさと納税や移住定住の増加につなげていくことを狙う。



総額 約0.5億円

総事業規模

1. 中山間地域の生活支援	約5億円
2. 住民参加型の健康づくり	約0.5億円
3. 難病の子供と家族の地域生活支援	約3億円
4. 競技場のバリアフリー化	約6億円
5. タクシーのユニバーサルデザイン化	約6億円
6. 働く障がい者を増やす	約3億円
7. 日本財団 鳥取人材育成プログラム	約3億円
8. 日本財団 鳥取助成プログラム	約3億円
9. 情報発信	約0.5億円
合計	約30億円／5年間

実施体制

